

地方議員研究会参加報告書

令和7年1月31日

貝塚市議会議員 食野 雅由 様

阪 口 勇
川 岸 貞利



【開催日】 令和7年1月22日・23日

【会 場】 東京 リファレンス西新宿大京ビル2階

【内 容】 1日目 これから地方にできる人口減少対策
2日目 まったなし！地方ができる効果的なこども子育て施策

【講 師】 黒瀬 雄大（元交野市議会議員、元交野市財政課・こども園課職員）

◇第1日：1月22日(水)

これから地方にできる人口減少対策

消滅可能性自治体とは、2014年増田レポートが出され大きな衝撃を与えました。

それを受けて国は、まち・ひと・しごと創生法が2014年11月21日成立し、人口ビジョンと総合戦略の作成を地方自治体に求めました。しかし絵に描いた餅の状況となっている。

東京一極集中は是正されず、出生率の向上も達成されず！

人口減少を見据えた対策をすることが重要で、人口減少進行の中で市民へのサービスを落とさないようにすることを考えなくてはならない。そのためには！次の4つが重要であると話されました。

① 行政の広域化 ②街のコンパクト化 ③行政のDX化 ④公共を担う主体の拡大

① の行政の広域化では、消防、上水道、下水道、ごみ処理、給食、し尿処理の広域化

② 街のコンパクト化では

コンパクトシティ 立地適正化計画の作成

マスタープランをつくるメリットとして、誘導施設（病院・学校等）の整備には国の財政支援（都市構造再編集集中支援事業）オンデマンド交通などにも補助金がある。

③ 行政のD X化では

デジタルの力を活用して、業務のありかたを変えることが大切

どれだけデジタル化が進んだのかではなく、どれだけ業務が進み、市民サービスが進んだのか、職員数が減らせたのか？

なぜ地方自治体にD Xが必要か？

生産年齢人口の減少→職員の減少、地方自治体の役割多様化を乗り切るためには自治体D Xが必要。

自治体にしかできない業務・人がやる必要がある業務

（都市計画、虐待対応など）→ここに人材・資源を集中

自治体にしかできない業務・機械でもできる業務

（住民税課税決定、保育所入所児童選考など）→ A I ・ロボットによる自動化

自治体でしなくてもできる業務・人がやる必要がある業務

（病院・保育所など）→ 民営化、業務委託

自治体でしなくてもできる業務・機械でもできる業務

（問い合わせ対応・データ入力・施設の利用予約など）→自動化または撤退

地方自治体のD Xが進まない（理由）

自治体D X施策を実行するための人材が不足、必要だという意識も市の上層部に欠けている。

自治体D X推進計画を

組織の体制・デジタル人材の確保

デジタル人材の確保・進め方、最終的には「内部人材も育成」

国から補助がある項目 専門アドバイザー、C I O補佐官の任命、
特定任期付職員採用、研修の実施

デジタル化して便利になるもの

保育所業務のデジタル化（写真を送れる）

公共施設等予約システム・スマートロックの導入

地理情報システムG I Sの活用

L I N Eを活用した情報発信 など

④ 公共を担う主体の拡大 住民の参画

公共サービスの提供者を行政だけでなく民間やN P Oなどに拡大する

行政負担の軽減と資源の有効活用

◇第2日：1月23日(木)

待ったなし！地方ができる効果的なこども子育て施策

地方の出来ることを考える！

こども・子育て支援の国からの財政措置を知ろう

ヤングケアラーの対策には国からの補助金がある 75%

こども子育て支援事業債の活用

○地方団体が「こども未来戦略」に基づく取り組みや支援機能強化に係る施設整備費や子育て関連施設の環境改善（ハード）などに利用できる。

対象事業 ー子育て相談室、遊びの広場、体験コーナー、子育て親子の交流の場
施設改善、空調、遊具、防犯対策設備の設置
バリアフリー化、トイレの洋式化

地方財政措置ー充当率 90% 交付税措置率 50%（改修）または 30%（新築）

事業期間 ー令和 10 年度まで 5 年間

事業費 ー500 億円

○独自のこども、子育て政策（ソフト）を実施できるよう地方財政経費 1,000 億円を普通交付税措置

こどもの居場所づくり・放課後児童クラブに対する独自支援

結婚支援・子育てしやすい観光の整備・就労要件等を問わずこどもを預けられる取り組み等

こども子育て政策がチグハグになる理由

○教育委員会と市長部局の考え方や役割の違い

○連携不足 情報の共有が無い

○校長の権限の強さ

こども政策を一元化した自治体

教育委員会に 箕面市

首長部局に 明石市

こども子育て施策の進め方

市でできること 例ヤングケアラー

①実態把握 ヤングケアラーの実態アンケート調査

②気づく体制を整える ヤングケアラーを隠そうとする傾向がある。学校の先生は早期発見を

③ヤングケアラーコーディネーターを配置 ヤングケアラーを適切な福祉サービスにつなぐ機能を強化

こども子育て支援策の展開

地域少子化重点推進事業

- 地域結婚支援重点推進事業（補助率 2/3、3/4）
- 結婚支援コンシェルジュ事業（補助率 3/4）
- 結婚、妊娠、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業（補助率 1/2、2/3）
- 結婚新生活支援事業（補助率 1/2、2/3）

しかし、結婚支援コンシェルジュ事業については、効果はあるのだろうか？

結婚のあと押しにならないだろう！

機運醸成事業の取組みで良いと思ったものは、赤ちゃんふれあい事業

赤ちゃん和小中高生等との交流事業で 初婚年齢が早くなると言われていると話されました。

園のおむつを回収する自治体が増える

家庭ゴミとして回収園から、感染症対策のための改修整備等事業として補助金を使える。

いじめへの市長部局の介入 いじめを見つけたら市の部局に直接伝える。寝屋川市などこども子育て支援に対する自治体の紹介がありました。

また、こども子育て支援に関する多くの国からの支援（交付税措置、補助金）などの紹介がありました。貝塚市でもできることが多くあると感じました。

また、セミナーでは自治体に対して議会での効果的な質問の仕方などの勉強もでき、議会での質問に活かし、少しでもこども・子育て支援を行っていきたいと感じました。

1 日目の人口減少対策のセミナーでは、「行政のDX化」で効率的な業務形態を作ることとは重要ですすめていくために議会に取り上げていきたいと思います。しかし、何よりも人口減少、少子化対策として、子育てしやすい街、住みやすい街づくりのために、国の補助金などの利用方法などを聞かせて頂いたことは、大変役立つ研修となりました。